令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	御殿場市	地方交付税種地	1-4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	平成27年国調(人)	88,078
	平成22年国調(人)	89,030
	増減率　(%)	-1.1
住民基本台帳人口（※7）	令02.01.01(人)	88,252
	うち日本人(人)	85,857
	平31.01.01(人)	88,856
	うち日本人(人)	86,640
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.9
面積（km²）		194.90
人口密度（人/km²）		452
世帯数（世帯）		31,610

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,198	1,175
	2.7	2.5
第2次	13,167	13,891
	29.2	30.0
第3次	30,788	31,163
	68.2	67.4

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	40,019,523	40,071,775
歳出総額	37,766,377	37,880,604
歳入歳出差引	2,253,146	2,191,171
翌年度に繰越すべき財源	253,759	294,836
実質収支	1,999,387	1,896,335
単年度収支	103,052	383,538
積立金	1,585,274	1,140,199
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,129,100	909,000
実質単年度収支	559,226	614,737
基準財政収入額	14,217,284	13,946,602
基準財政需要額	13,546,158	13,506,902
標準税収入額等	18,274,945	17,907,432
経常経費充当一般財源等	15,759,904	15,543,872
歳入一般財源等	23,939,463	23,107,109
地方債現在高	25,441,225	26,299,809
うち公的資金	3,868,028	4,117,552
債務負担行為額（支出予定額）	6,895,147	8,292,574
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	72,817
積立金現在高　財政調整基金	2,207,379	1,751,205
積立金現在高　減債基金	10,417	10,416
積立金現在高　その他特定目的基金	3,205,580	2,885,560

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	10.9	10.6
経常収支比率	82.4	82.8
(※1)	(82.4)	(82.8)
標準財政規模	18,274,945	17,907,432
財政力指数	1.04	1.04
公債費負担比率	12.0	12.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	10.2
将来負担比率	64.1	70.2
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,800
副市区町村長	2	7,000
教育長	1	6,730
議会議長	1	4,500
議会副議長	1	4,100
議会議員	19	3,830

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	554	1,690,254	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	39	139,659	3,581
教育公務員	47	145,524	3,096
臨時職員	-	-	-
合計	601	1,835,778	3,055
ラスパイレス指数			101.6

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	救急医療センター特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	上水道事業会計
(7)	工業用水道事業会計
(8)	公共下水道事業会計
(9)	農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	簡易水道特別会計
(11)	観光施設事業特別会計
(12)	公設浄化槽事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	御殿場市・小山町広域行政組合
(14)	駿東地区交通災害共済組合
(15)	静岡県芦湖水利組合
(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合
(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）
(18)	静岡地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	御殿場市小山町土地開発公社	○
(20)	御殿場総合サービス	
(21)	御殿場まちづくり	
(22)	駿東勤労者福祉サービスセンター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,735,715	41.8	16,206,184	84.8
地方譲与税	278,129	0.7	278,129	1.5
利子割交付金	13,415	0.0	13,415	0.1
配当割交付金	62,382	0.2	62,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,051	0.1	42,051	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,646,626	4.1	1,646,626	8.6
ゴルフ場利用税交付金	168,212	0.4	168,212	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,369	0.1	53,369	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,287	0.0	15,287	0.1
地方特例交付金等	299,949	0.7	299,949	1.6
個人住民税減収補塡特例交付金	76,469	0.2	76,469	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	8,322	0.0	8,322	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,513	0.0	2,513	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	212,645	0.5	212,645	1.1
地方交付税	70,759	0.2	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	70,748	0.2	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
(一般財源計)	19,385,894	48.4	18,785,604	98.3
交通安全対策特別交付金	15,719	0.0	15,719	0.1
分担金・負担金	331,106	0.8	1,889	0.0
使用料	539,364	1.3	38,820	0.2
手数料	59,534	0.1	－	－
国庫支出金	5,209,895	13.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	174,124	0.4	174,124	0.9
都道府県支出金	2,178,362	5.4	－	－
財産収入	129,475	0.3	81,974	0.4
寄附金	842,680	2.1	－	－
繰入金	6,219,703	15.5	－	－
繰越金	2,191,171	5.5	－	－
諸収入	930,796	2.3	20,234	0.1
地方債	1,811,700	4.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	40,019,523	100.0	19,118,364	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,192,457	96.8	－
法定普通税	16,192,457	96.8	－
市町村民税	7,806,151	46.6	－
個人均等割	174,297	1.0	－
所得割	5,419,324	32.4	－
法人均等割	346,048	2.1	－
法人税割	1,866,482	11.2	－
固定資産税	7,354,807	43.9	－
うち純固定資産税	7,344,003	43.9	－
軽自動車税	251,650	1.5	－
市町村たばこ税	775,181	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	4,668	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	543,258	3.2	－
法定目的税	543,258	3.2	－
入湯税	13,727	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	529,531	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,735,715	100.0	－

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	98.0	99.3	97.4
	市町村民税	99.5	97.9	99.3	97.5
	純固定資産税	99.5	98.0	99.3	97.0

公営事業等への繰出	
合計	2,240,571
下水道	647,950
上水道	28,033
観光施設	25,251
工業用水道	－
国民健康保険	487,280
その他	1,052,057

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		342,286
再差引収支		320,963
加入世帯数(世帯)		10,142
被保険者数(人)		15,558
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	123
	国庫支出金	－
	保険給付費	299

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	235,285	0.6	－	234,571
総務費	6,335,065	16.8	129,188	4,499,419
民生費	10,131,956	26.8	12,275	4,835,945
衛生費	3,395,735	9.0	13,867	2,591,537
労働費	121,289	0.3	－	117,609
農林水産業費	814,040	2.2	380,664	368,712
商工費	645,269	1.7	16,350	386,425
土木費	5,586,615	14.8	3,827,798	1,820,392
消防費	1,313,416	3.5	24,185	1,203,167
教育費	6,237,725	16.5	2,718,737	2,737,809
災害復旧費	55,525	0.1	－	26,636
公債費	2,894,457	7.7	－	2,864,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,766,377	100.0	7,123,064	21,686,317

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,988,861	37.0	8,872,495	8,578,232	44.9
人件費	4,730,137	12.5	4,191,356	3,913,061	20.5
うち職員給	3,330,191	8.8	2,875,696	－	－
扶助費	6,364,267	16.9	1,817,044	1,801,076	9.4
公債費	2,894,457	7.7	2,864,095	2,864,095	15.0
内訳 元利償還金	2,894,457	7.7	2,864,095	2,864,095	15.0
内訳 うち元金	2,670,284	7.1	2,639,922	2,639,922	13.8
内訳 うち利子	224,173	0.6	224,173	224,173	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	16,598,927	44.0	12,037,790	7,181,672	37.6
物件費	5,963,683	15.8	3,823,869	2,701,516	14.1
維持補修費	367,845	1.0	237,944	237,944	1.2
補助費等	5,948,723	15.8	4,783,876	3,109,018	16.3
うち一部事務組合負担金	2,131,668	5.6	2,131,668	2,038,135	10.7
繰出金	1,629,448	4.3	1,217,269	1,133,194	5.9
積立金	2,571,789	6.8	1,865,997	－	－
投資・出資金・貸付金	117,439	0.3	108,835	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,178,589	19.0	776,032		
うち人件費	197,233	0.5	152,805		
内訳 普通建設事業費	7,123,064	18.9	749,396		
内訳 うち補助	3,261,964	8.6	179,223		
内訳 うち単独	3,777,084	10.0	553,919		
内訳 災害復旧事業費	55,525	0.1	26,636		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,766,377	100.0	21,686,317		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　静岡県御殿場市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	40,573	38,342	2,230	1,977	6,220	25,441		
2	救急医療センター特別会計	513	490	23	23	249	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	40,020	37,766	2,253	1,999		25,441		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	7,492	7,150	342	342	487	－	－	－		
2	介護保険特別会計	6,196	5,878	318	318	895	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	975	964	11	11	111	－	－	－		
4	上水道事業会計	1,594	1,156	438	4,235	－	695	－	－	法適用企業	
5	工業用水道事業会計	67	35	31	458	－	－	－	－	法適用企業	
6	公共下水道事業会計	1,044	1,051	▲ 7	55	384	9,174	5,981	－	法適用企業	
7	農業集落排水事業会計	72	67	5	4	35	176	176	－	法適用企業	
8	簡易水道特別会計	97	74	24	24	66	－	－	－	法非適用企業	
9	観光施設事業特別会計	33	30	4	4	25	－	－	－	法非適用企業	
10	公設浄化槽事業特別会計	93	81	11	11	65	－	－	－	法非適用企業	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,462		10,045	6,158			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	御殿場市・小山町広域行政組合	3,322	3,254	68	68	－	1,925	1,559	
2	駿東地区交通災害共済組合	50	37	12	12	－	－	－	
3	静岡県芦湖水利組合	14	11	3	3	3	－	－	
4	静岡県後期高齢者医療広域連合	1,154	1,146	8	8	－	－	－	
5	静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）	438,691	428,211	10,481	10,481	1,023	－	－	
6	静岡地方税滞納整理機構	316	304	12	12	6	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,584		1,925	1,559	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	御殿場市小山町土地開発公社	0	16	2	2	－	638	－	－	
2		御殿場総合サービス	1	105	50	－	－	－	－	－	
3		御殿場まちづくり	7	502	200	－	－	－	－	－	
4		駿東勤労者福祉サービスセンター	1	171	37	－	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			289	2	－	638	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		2,955,395	2,884,798	2,894,457	17.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	695,441	623,564	489,529	2.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	109,843	114,199	108,180	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	68,439	68,494	68,550	0.4
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,829,118	3,691,055	3,560,716	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	68,439	68,494	68,550	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	549,270	487,982	470,486	
標準財政規模	(C)	18,256,217	17,907,432	18,274,945	
算入公債費等の額	(D)	1,611,340	1,532,853	1,456,108	
	(C)－(D)	16,644,877	16,374,579	16,818,837	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.0	10.2	9.7	
	(3カ年平均)	10.2	10.2	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,396,066	26,299,809	25,441,225	151.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,001,540	972,411	1,331,760	7.9
	公営企業債等繰入見込額	6,255,108	6,211,829	6,880,159	40.9
	組合等負担等見込額	1,752,441	1,629,179	1,558,660	9.3
	退職手当負担見込額	4,246,003	4,015,541	4,026,386	23.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	39,651,158	39,128,769	39,238,190	
充当可能財源等	充当可能基金	5,165,236	6,613,377	7,457,388	44.3
	充当可能特定歳入	4,329,097	4,308,041	5,317,181	31.6
	基準財政需要額算入見込額	17,389,924	16,705,400	15,671,711	93.2
	合計 (F)	26,884,257	27,626,818	28,446,280	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		76.7	70.2	64.1	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	549,582	481,088	412,539	2.5
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	451,958	491,323	919,221	5.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	－	－	6,704,071	39.9
	農業集落排水事業会計	－	－	176,088	1.0
	簡易水道特別会計	－	－	－	－
	観光施設事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	6,255,108	6,211,829	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.58	20.00
連結実質赤字比率	－	17.58	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	64.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　**静岡県御殿場市**

人口	88,252	人(R2.1.1現在)
うち日本人	85,857	人(R2.1.1現在)
面積	194.90	k㎡
歳入総額	40,019,523	千円
歳出総額	37,766,377	千円
実質収支	1,999,387	千円
標準財政規模	18,274,945	千円
地方債現在高	25,441,225	千円

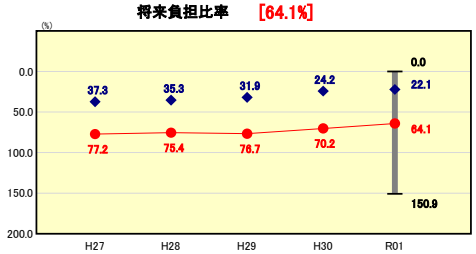
実質赤字比率	- %				
連結実質赤字比率	- %				
実質公債費比率	9.9 %				
将来負担比率	64.1 %				
市町村類型	H27 Ⅱ－２	H28 Ⅱ－３	H29 Ⅱ－３		
(年度毎)	H30 Ⅱ－３	R01 Ⅱ－３			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[64.1%]



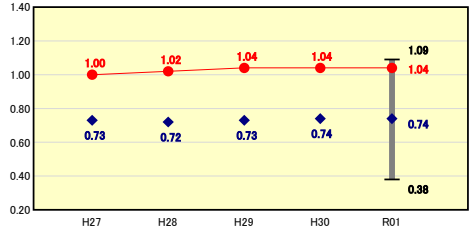
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
64/86	27.4	16.1

将来負担比率の分析欄

前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する充当可能財源等と標準財政規模が増になったことが挙げられる。
類似団体平均と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。
今後は、大規模事業が複数予定されており、更に新型コロナウイルス感染症による市税収入の大幅な減少に伴う標準財政規模の減により、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[1.04]



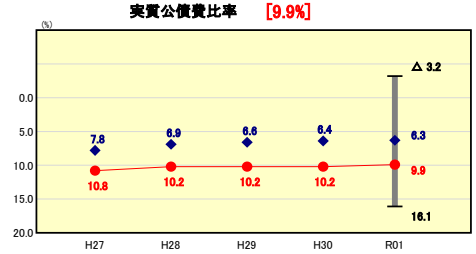
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
3/86	0.51	0.79

財政力指数の分析欄

法人市民税法人税割や固定資産税等の増による歳入増により、単年度で1．05、3ヶ年平均で1．04となった。
歳入の根幹である市税全体については前年度より増となったものの、新型コロナウイルス感染症による影響や法人市民税法人税割の税率改正により、今後の市税収入は大幅な減少が見込まれ財政運営は厳しい状況にある。
歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、税収等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.9%]



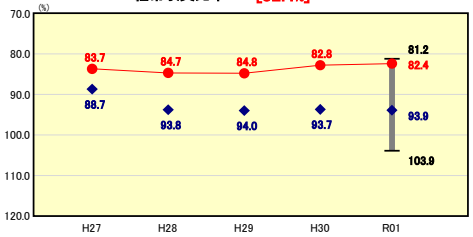
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
71/86	5.8	5.9

実質公債費比率の分析欄

公共下水道事業の企業会計への移行に伴う準元利償還額の減により全体の元利償還額が減少したことから、比率の分子が減少した。さらに、分母となる標準財政規模が大きくなったことから、単年度では前年度より若干低下し、3ヶ年平均では減少の傾向にある。
将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体に比べ高くなる傾向がある。
今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込めず、新型コロナウイルス感染症による市税収入の大幅な減少に伴う標準財政規模の減により、比率が増加することが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、起債計画に沿った借入により地方債償還額の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[82.4%]



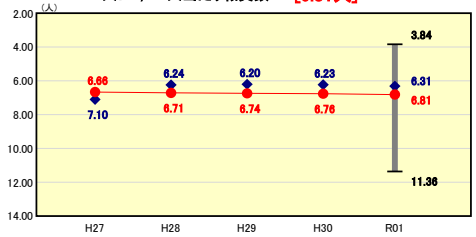
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
2/86	93.6	90.3

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると、0．4%の減となった。
これは、収入面において市税や地方特例交付金等が増となったことによるものである。
類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、維持補修費等の経常的経費は依然として年々増加していること、新型コロナウイルス感染症による市税収入低下のリスクを考慮すると、今後もこの水準を維持することは難しい。
そのため、行政改革への取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.81人]



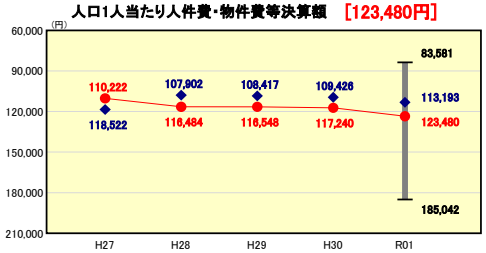
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
61/86	8.03	8.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所（６支所）があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園（９園）、幼稚園（８園）を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用の拡大等も視野に入れて検討してかなければならない。
上記のことを踏まえながら、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[123,480円]



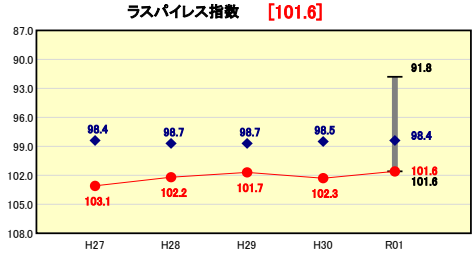
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
64/86	135,890	134,426

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たりの決算額としては、前年度と比べて増となり、引き続き類似団体平均よりも高い数値となった。
人件費は、扶養手当等の増により０．８%の増となり、物件費についても、中学校環境整備事業等の大規模事業に伴う臨時的な支出等により６．９%の増、維持補修費も、老朽化した公共施設や設備等の修繕箇所の増加により１０．８%の増となったため、人口１人当たりの決算額の総額も増となった。
今後、人件費については、引き続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[101.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
85/86	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、依然として類似団体平均を上回っており、ラスパイレス指数が高い状態にある。
今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　静岡県御殿場市

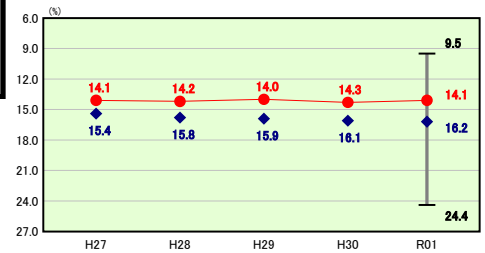
経常収支比率の分析

人口	88,252	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,857	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	40,019,523	千円	将来負担比率	64.1	%
歳出総額	37,766,377	千円			
実質収支	1,999,387	千円	市町村類型	H27 Ⅱ－２ H28 Ⅱ－３ H29 Ⅱ－３	
標準財政規模	18,274,945	千円	(年度毎)	H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	
地方債現在高	25,441,225	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

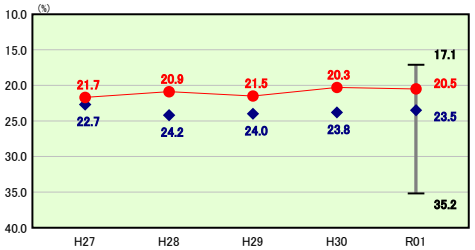


類似団体内順位 23/86　全国平均 15.0　静岡県平均 15.3

物件費の分析欄

令和元年度決算は、前年度から０．２%の減となった。
主な要因は、小中学校教育用コンピュータ整備事業に係る使用料や、市体育館整備改修事業に伴う委託料等の減によるものである。
経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。

人件費

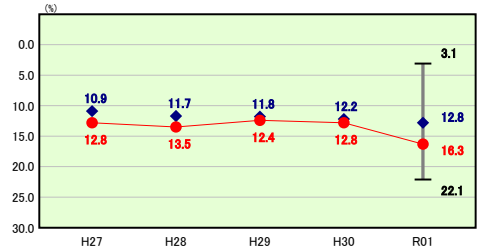


類似団体内順位 19/86　全国平均 25.6　静岡県平均 26.5

人件費の分析欄

令和元年度決算は、実態に基づく扶養手当の増、期末勤勉手当の増等により、前年度より０．２%の増となった。
公立幼稚園、保育所等が多いために幼稚園教諭及び保育士の臨時職員が多いことで、類似団体と比較して比率が低くなっている。
市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。

補助費等

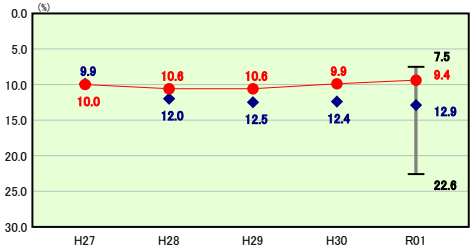


類似団体内順位 69/86　全国平均 10.3　静岡県平均 9.5

補助費等の分析欄

令和元年度決算は、公共下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことに伴い、歳出の性質別区分が繰出金から補助費等に移行されたことやふるさと納税推進事業の増に伴う報償費の増等により、前年度から３．５%の増となった。
依然として類似団体平均よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。

扶助費

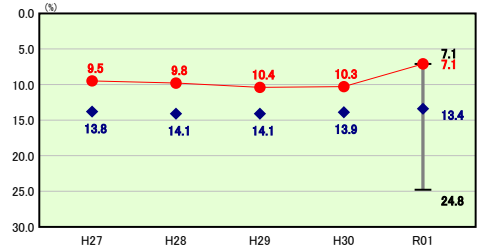


類似団体内順位 5/86　全国平均 13.1　静岡県平均 10.4

扶助費の分析欄

令和元年度決算は、自立支援給付費や医療扶助費等の増及び幼児教育保育の無償化に伴う特定財源の増により、前年度より０．５%の減となった。
類似団体平均よりも低い数値となっているが、今後も事業費は増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。

その他

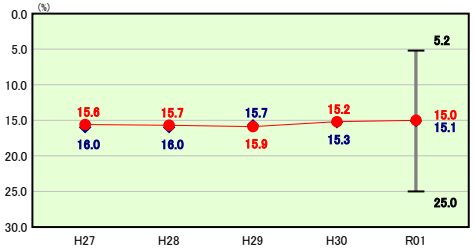


類似団体内順位 1/86　全国平均 13.1　静岡県平均 12.5

その他の分析欄

令和元年度決算は、公共下水道事業の企業会計への移行に伴い、歳出の性質別区分が繰出金から補助費等に移行されたこと等により、前年度から３．２%の減となった。
また、その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。
財政負担の大きいものとしては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。
また、維持補修費は、決算額、比率ともに大きく増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。

公債費

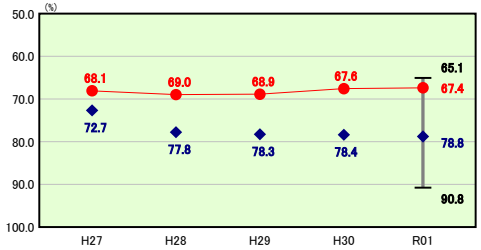


類似団体内順位 45/86　全国平均 16.5　静岡県平均 16.1

公債費の分析欄

令和元年度決算は、高い利率で借入れを行った普通建設事業債に係る償還の終了等により、前年度より０．２%の減となった。
全体の借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、市体育館整備改修事業等の大規模事業の元金償還が始まると比率は高くなることが予測される。
今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 2/86　全国平均 77.1　静岡県平均 74.2

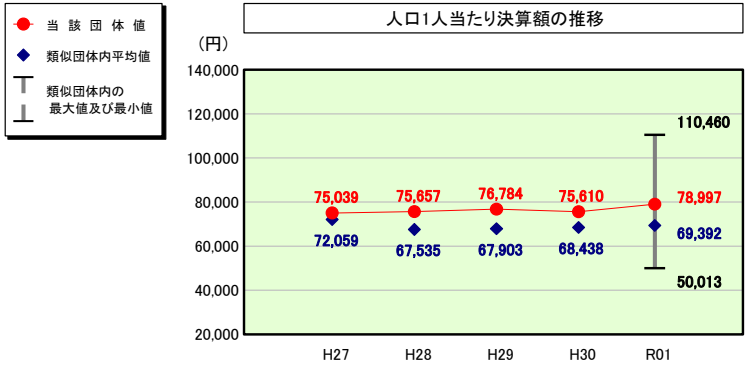
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
令和元年度決算では、前年度から０．２%の減となったものの、過去の推移をみると、比率は年々上昇傾向にあった。
物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

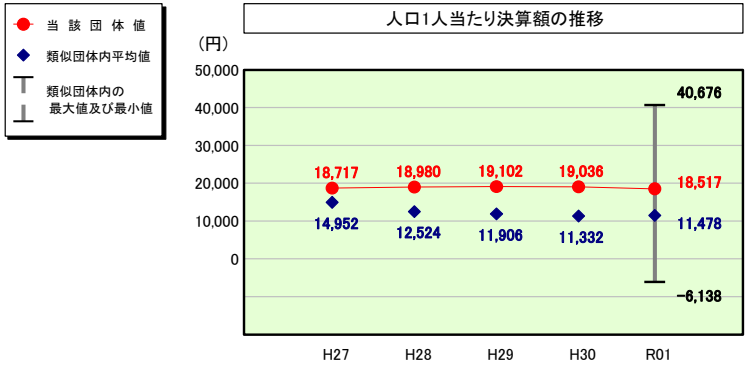
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,730,137	53,598	57,754	▲ 7.2
賃金（物件費）	953,456	10,804	3,830	182.1
一部事務組合負担金（補助費等）	1,229,322	13,930	6,814	104.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	5,026	57	1,059	▲ 94.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	4	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	218,034	2,471	2,651	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	197,233	2,235	1,352	65.3
▲退職金	▲ 361,562	▲ 4,097	▲ 4,074	0.6
合計	6,971,646	78,997	69,392	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.81	6.31	0.50
ラスパイレス指数	101.6	98.4	3.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

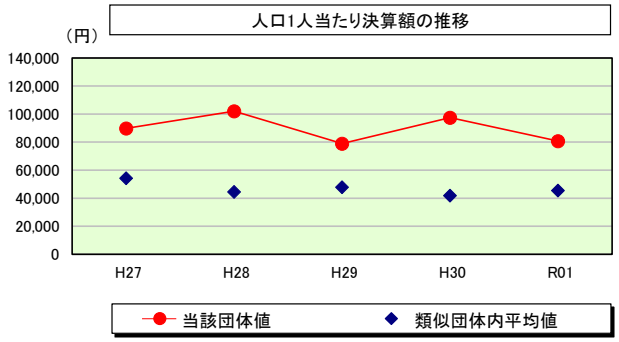


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,894,457	32,798	34,189	▲ 4.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	16	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	489,529	5,547	9,412	▲ 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	108,180	1,226	2,024	▲ 39.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,550	777	1,165	▲ 33.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 470,486	▲ 5,331	▲ 6,367	▲ 16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,456,108	▲ 16,499	▲ 28,963	▲ 43.0
合計	1,634,122	18,517	11,478	61.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
	うち単独分	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
H28		9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲ 17.9	31.4
	うち単独分	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲ 12.9	21.9
H29		7,034,425	78,974	▲ 22.6	47,820	7.5	▲ 30.1
	うち単独分	3,699,670	41,535	▲ 37.9	25,855	▲ 0.1	▲ 37.8
H30		8,660,865	97,471	23.4	41,934	▲ 12.3	35.7
	うち単独分	4,344,867	48,898	17.7	23,352	▲ 9.7	27.4
R01		7,123,064	80,713	▲ 17.2	45,588	8.7	▲ 25.9
	うち単独分	3,777,084	42,799	▲ 12.5	24,150	3.4	▲ 15.9
過去５年間平均		7,989,999	89,820	0.2	46,815	▲ 6.4	6.6
	うち単独分	4,652,933	52,288	▲ 4.2	25,785	▲ 5.2	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　静岡県御殿場市

人口	88,252 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,857 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.90 k㎡	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	40,019,523 千円	将来負担比率	64.1 %
歳出総額	37,766,377 千円	市町村類型	H27 Ⅱ－２　H28 Ⅱ－３　H29 Ⅱ－３
実質収支	1,999,387 千円	(年度毎)	H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３
標準財政規模	18,274,945 千円		
地方債現在高	25,441,225 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

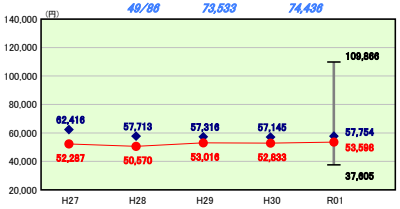
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

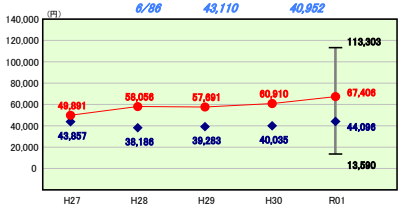
人件費

類似団体内順位 49/86　全国平均 73,533　静岡県平均 74,436



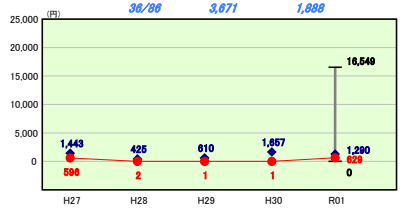
補助費等

類似団体内順位 6/86　全国平均 43,110　静岡県平均 40,952



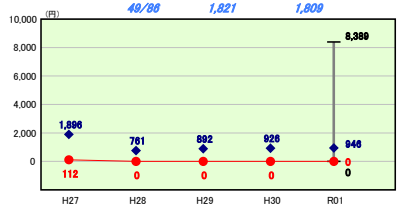
災害復旧事業費

類似団体内順位 36/86　全国平均 3,671　静岡県平均 1,888



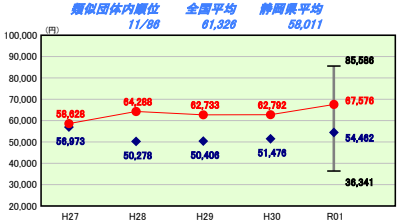
投資及び出資金

類似団体内順位 49/86　全国平均 1,821　静岡県平均 1,809



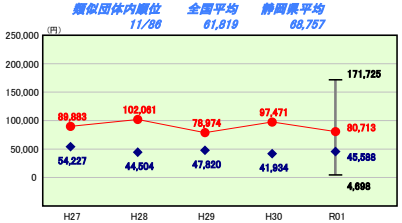
物件費

類似団体内順位 11/86　全国平均 61,326　静岡県平均 58,011



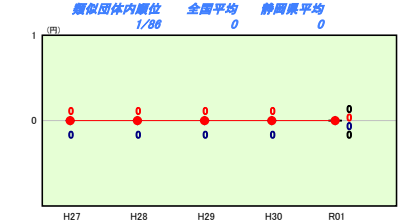
普通建設事業費

類似団体内順位 11/86　全国平均 61,819　静岡県平均 68,757



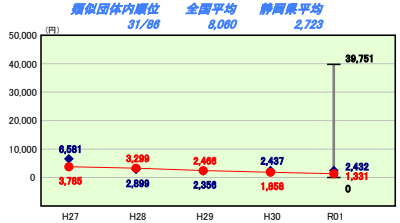
失業対策事業費

類似団体内順位 1/86　全国平均 0　静岡県平均 0



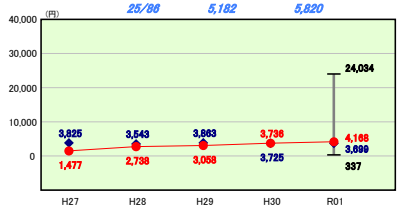
貸付金

類似団体内順位 31/86　全国平均 8,060　静岡県平均 2,723



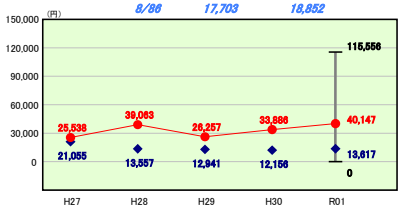
維持補修費

類似団体内順位 25/86　全国平均 5,182　静岡県平均 5,820



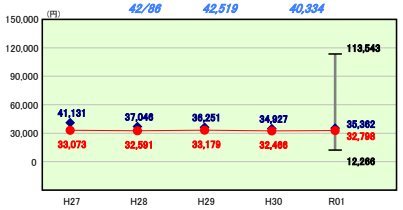
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 8/86　全国平均 17,703　静岡県平均 18,852



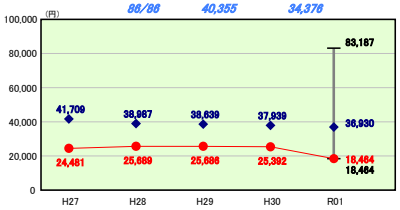
公債費

類似団体内順位 42/86　全国平均 42,519　静岡県平均 40,334



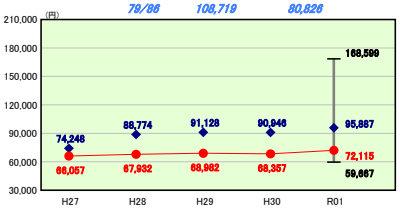
繰出金

類似団体内順位 86/86　全国平均 40,355　静岡県平均 34,376



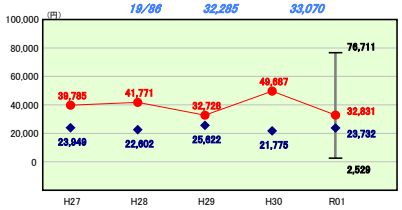
扶助費

類似団体内順位 79/86　全国平均 108,719　静岡県平均 80,826



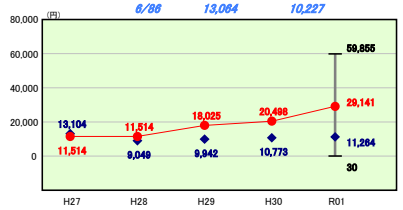
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 19/86　全国平均 32,285　静岡県平均 33,070



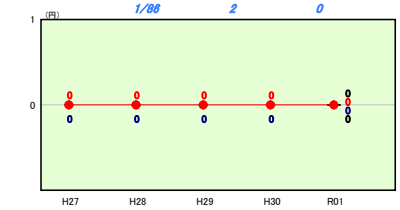
積立金

類似団体内順位 6/86　全国平均 13,064　静岡県平均 10,227



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/86　全国平均 2　静岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、公立幼稚園、保育所等が多く幼稚園教諭及び保育士の臨時職員が多いことから、類似団体平均と比較して高い水準が続いているため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることが挙げられる。
扶助費については、６５歳以上の人口割合が低いため類似団体平均を下回って推移しているものの、社会保障経費は徐々に増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行をしていく必要がある。
扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　静岡県御殿場市

人口	88,252 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,857 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.90 k㎡	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	40,019,523 千円	将来負担比率	64.1 %
歳出総額	37,766,377 千円	市町村類型	H27 Ⅱ－２　H28 Ⅱ－３　H29 Ⅱ－３
実質収支	1,999,387 千円	(年度毎)	H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３
標準財政規模	18,274,945 千円		
地方債現在高	25,441,225 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

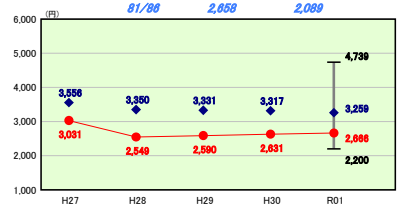
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

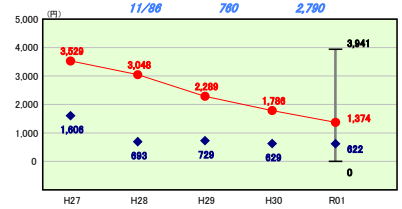
議会費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
81/86	2,658	2,089



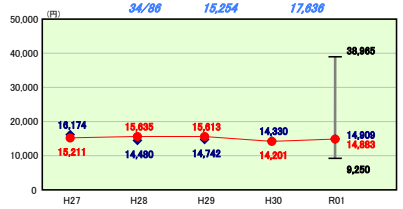
労働費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
11/86	760	2,790



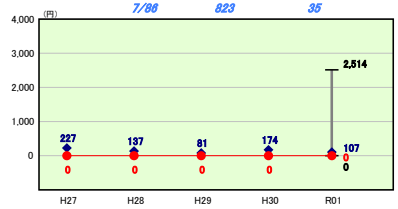
消防費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
34/86	15,254	17,836



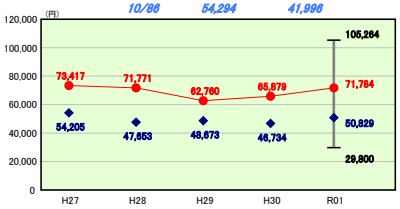
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
7/86	823	35



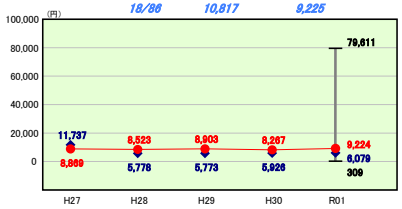
総務費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
10/86	54,294	41,996



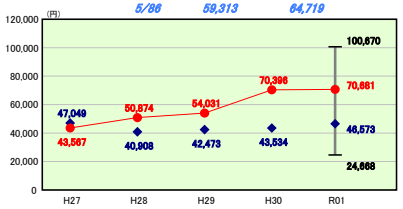
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
18/86	10,817	9,225



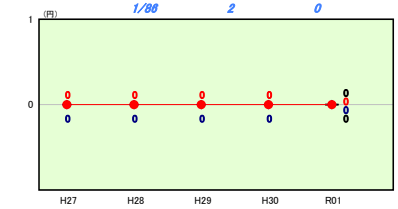
教育費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
5/86	59,313	64,719



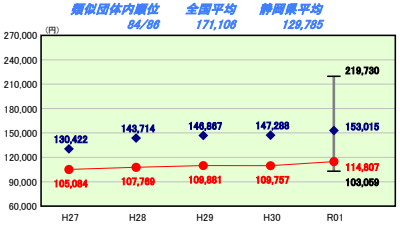
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
1/86	2	0



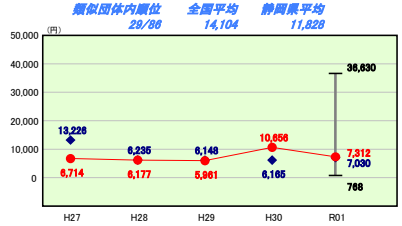
民生費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
84/86	171,106	129,785



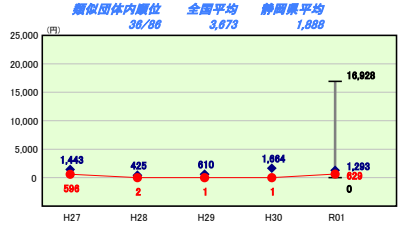
商工費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
29/86	14,104	11,828



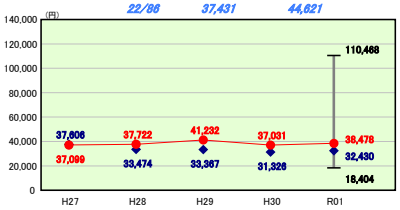
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
36/86	3,673	1,888



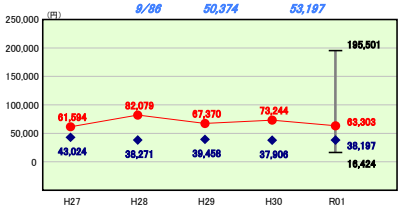
衛生費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
22/86	37,431	44,621



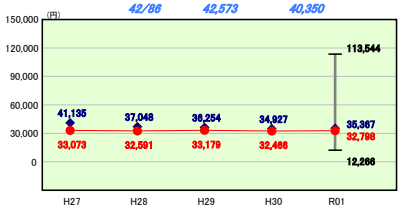
土木費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
9/86	50,374	53,197



公債費

類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
42/86	42,573	40,350



目的別歳出の分析欄

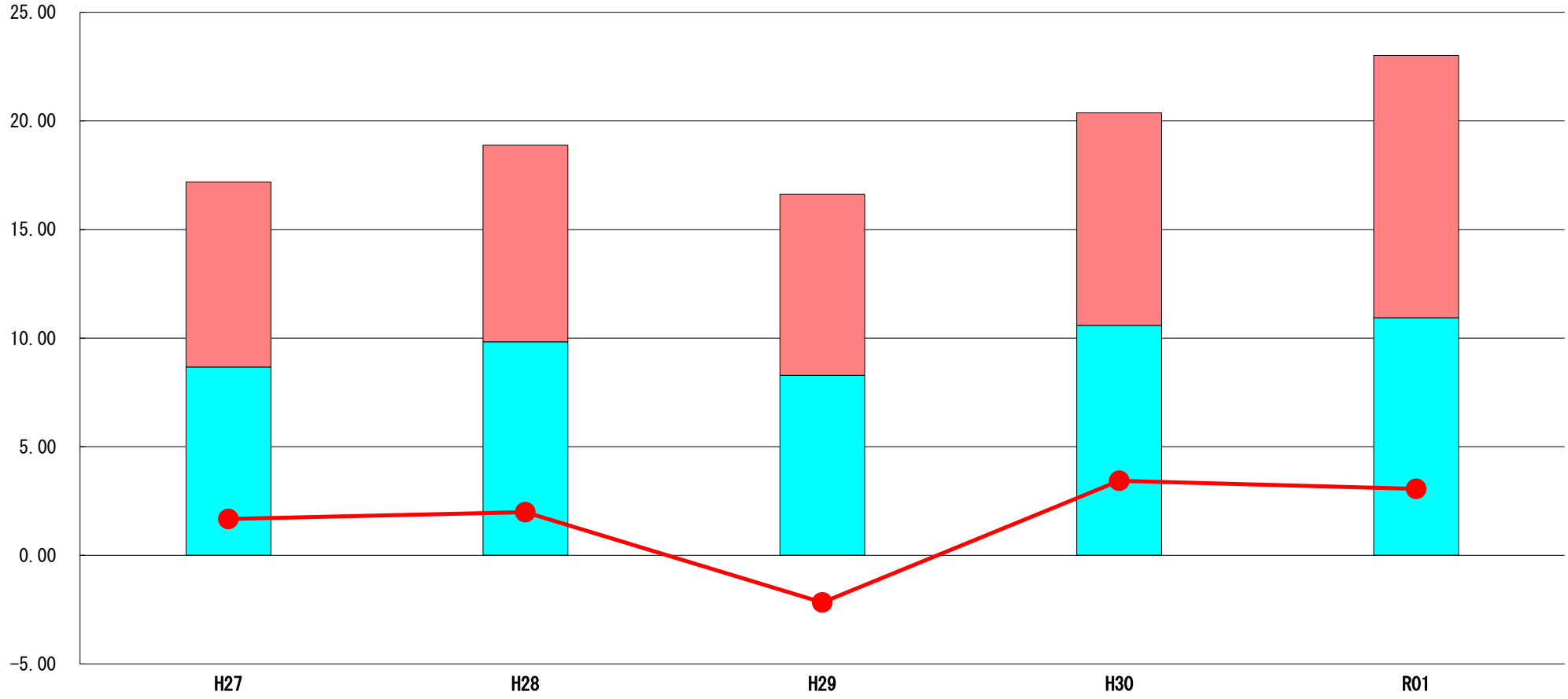
類似団体平均との差が大きい費目として、総務費、労働費、土木費及び教育費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。
総務費については、各種基金元金積立の増により昨年度より数値が上昇し、引き続き類似団体平均よりも高い水準となっている。
土木費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。
教育費については、市の重点施策として実施してきた学校の耐震化は終了しているものの、施設の老朽化による大規模改修が計画されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。
一方、民生費については、６５歳以上の人口割合が低いため類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。
上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	8.52	9.06	8.33	9.78	12.08
実質収支額	8.67	9.83	8.29	10.59	10.94
実質単年度収支	1.67	1.99	▲ 2.17	3.43	3.06

分析欄

財政調整基金残高については、平成３０年度と同様に積立額が取崩額を上回り増加した。

実質収支額は、前年度からさらに増加し、高い水準で推移している。市税の伸びによる歳入の増加が主な要因である。

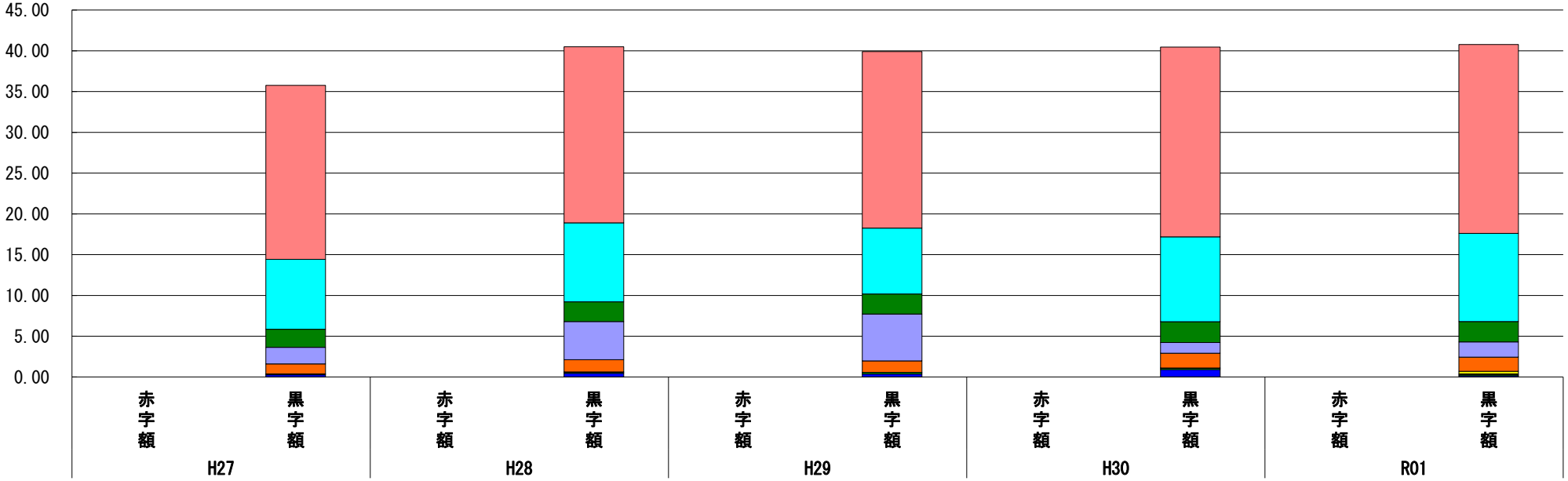
今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
上水道事業会計	21.35	21.59	21.64	23.27	23.17
一般会計	8.56	9.68	8.09	10.42	10.81
工業用水道事業会計	2.23	2.42	2.46	2.54	2.50
国民健康保険特別会計	2.04	4.68	5.75	1.32	1.87
介護保険特別会計	1.21	1.50	1.40	1.81	1.74
公共下水道事業会計	－	－	－	－	0.29
簡易水道特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.12
救急医療センター特別会計	0.10	0.14	0.18	0.16	0.12
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.26	0.46	0.36	0.92	0.16

分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。

標準財政規模比は前年度と比較すると、特に一般会計と国民健康保険特別会計の黒字幅が増加し、その他会計（黒字）の黒字幅が減少した。一般会計については市税収入が増加したこと、国民健康保険特別会計については基金積立金が減少したことが黒字幅を増加させた要因である。また、その他会計（黒字）の黒字幅が減少した要因は、令和元年度から公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、平成３０年度以前のその他会計（黒字）に公共下水道事業特別会計分が含まれているためである。それ以外の会計は概ね同程度の黒字幅となっている。

いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

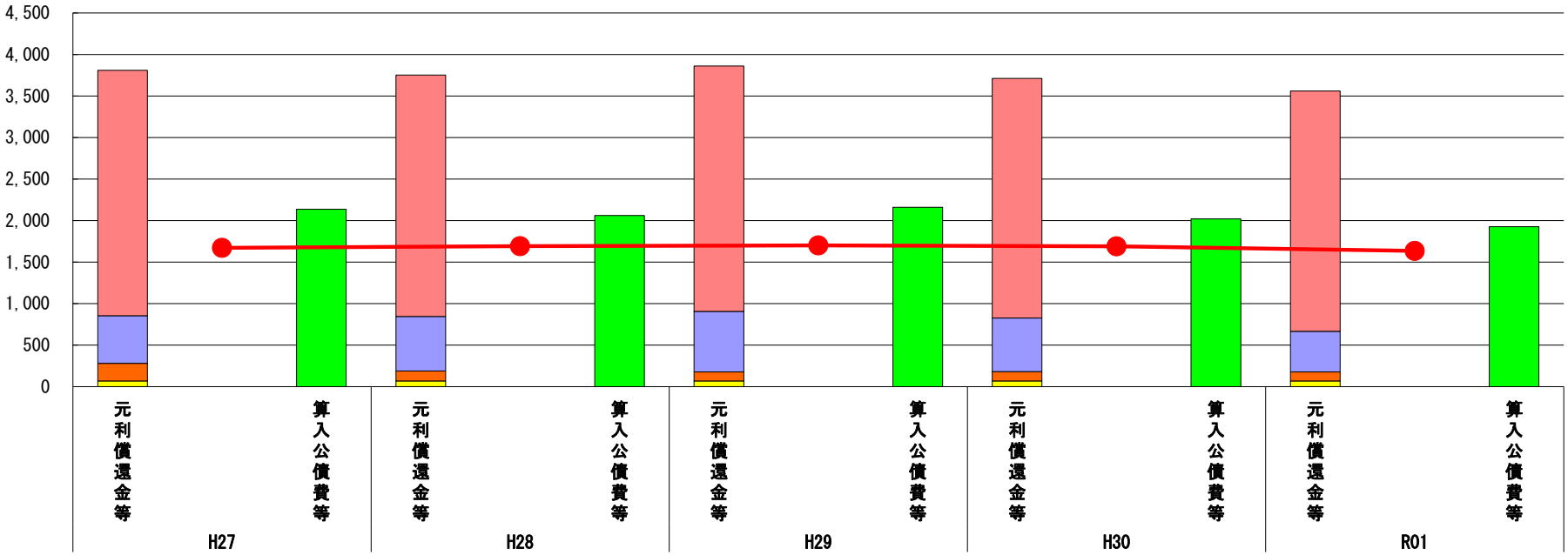
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県御殿場市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,955	2,906	2,955	2,885	2,894
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	573	657	728	645	490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	213	121	110	114	108
	債務負担行為に基づく支出額	68	68	68	68	69
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,137	2,060	2,160	2,021	1,926
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,672	1,692	1,701	1,691	1,635

分析欄

令和元年度においては、元利償還金は前年度と比べ９百万円の増となった。

元利償還金等は、元利償還金が平成２７年度に借入れを行った庁舎東館建設事業等に係る元金償還の開始により増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことで、全体としては減少した。また、算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少により、前年度と比べ９５百万円の減となった。

本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。

今後も大規模建設事業が複数予定されていることから、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

利用なし

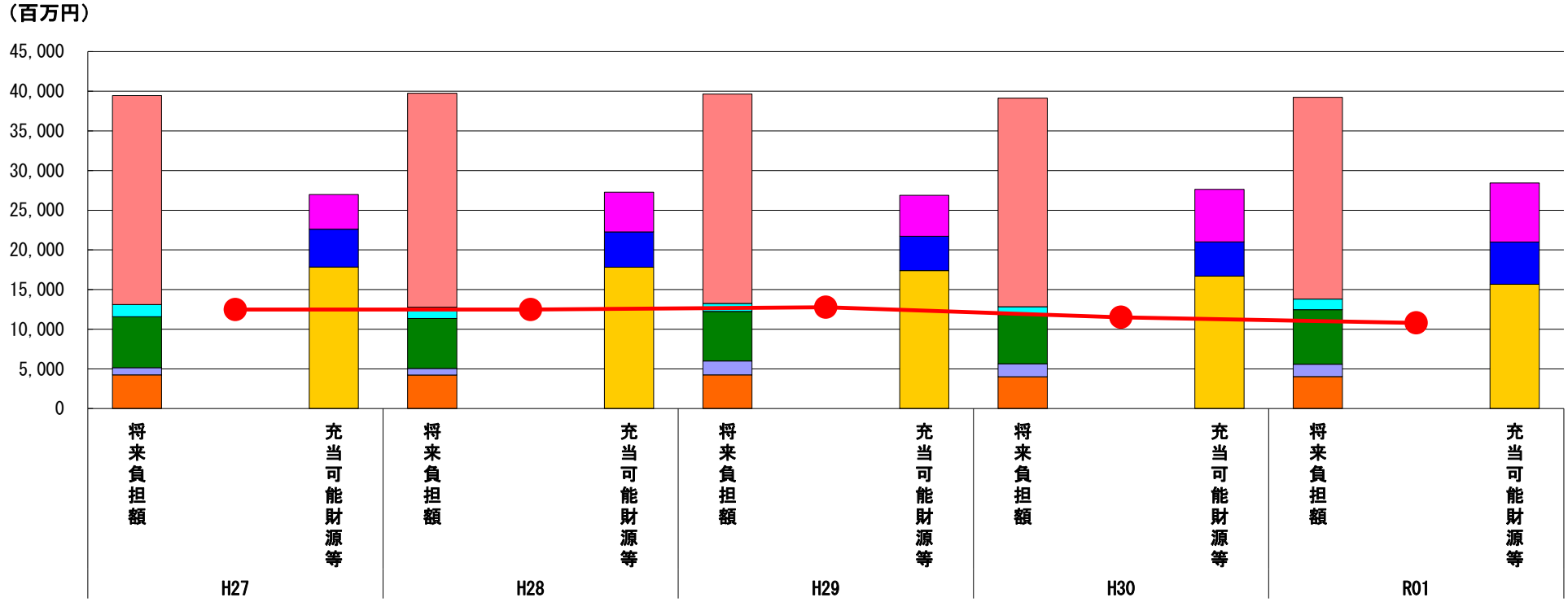
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県御殿場市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,358	26,973	26,396	26,300	25,441
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,528	1,423	1,002	972	1,332
	公営企業債等繰入見込額	6,429	6,301	6,255	6,212	6,880
	組合等負担等見込額	908	829	1,752	1,629	1,559
	退職手当負担見込額	4,238	4,226	4,246	4,016	4,026
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,379	5,003	5,165	6,613	7,457
	充当可能特定歳入	4,776	4,456	4,329	4,308	5,317
	基準財政需要額算入見込額	17,830	17,814	17,390	16,705	15,672
(A)－(B)	将来負担比率の分子	12,476	12,479	12,767	11,502	10,792

分析欄

令和元年度においては、前年度と比べ将来負担額及び充当可能財源等は共に増となった。

地方債残高については、今後も大規模事業が複数予定されているものの、令和２年度以降は一旦落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。

退職手当負担見込額については、職員数の微増による一般職の基本額の増に伴い増加した。

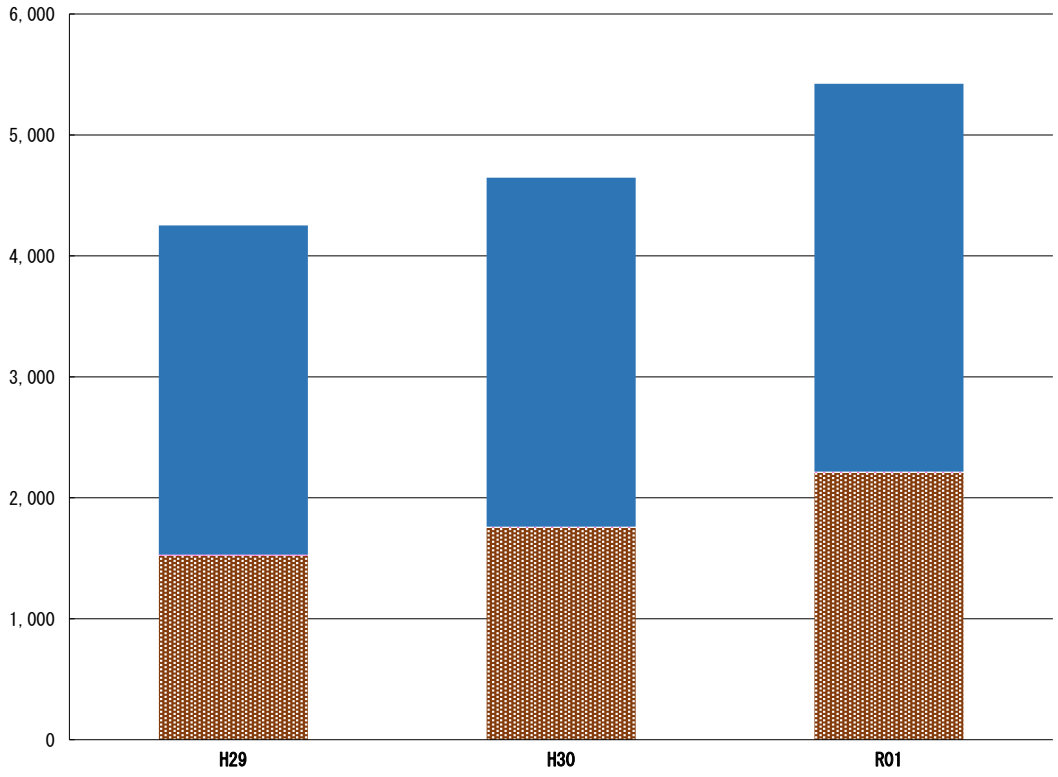
また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にある。今後は、基金残高を増やしていくともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能基金の増額に努める必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	静岡県御殿場市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H29	H30	R01
	財政調整基金	1,520	1,751	2,207
	減債基金	10	10	10
	その他特定目的基金	2,722	2,886	3,206
	地域振興推進基金	2,251	2,244	2,298
	ふるさと応援基金	－	109	480
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）	188	187	155
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）	120	120	120
	職員退職手当基金	46	57	73
	基金残高合計	4,253	4,647	5,423

基金全体

（増減理由）
基金全体としては、前年度から７億７千万円余の増となった。この主な要因として、財政調整基金の積立（４億５，６００万円余）のほか、ふるさと納税寄付金の増に伴うふるさと応援基金への積立増（３億７，１００万円余）等が挙げられる。

（今後の方針）
財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立てを行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立て、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）
市税収入の想定以上の伸び等により、４億５，６００万円余の積立てを行った。

（今後の方針）
市税収入の１割程度（１５億円程度）を下限に確保しておくことを目標に計画的に積立てを行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
基金残高が少なく、起債計画上、令和５年度以降、公債費が減少に転じることから、通常の歳入歳出の枠内で対応する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域振興推進基金：地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進
・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）：子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）：市民の健康維持のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として乳幼児・児童に対する定期予防接種費用を助成を行う

（増減理由）
・地域振興推進基金：浄化槽設置事業や道路修繕事業等の財源として１億４，５００万円余を充当した一方で、２億円を積み立てたことにより、全体としては５，４００万円余の増となった。
・ふるさと応援基金：ふるさと納税寄付金の増額に伴う増
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業及び予防接種事業）：国の交付決定に基づく事業充当配分による減
・都市計画事業建設基金：寄附目的に沿った市道整備事業の財源として充当したことによる減

（今後の方針）
基金の目的に沿った積立て、事業への充当を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。